

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：群馬県
農業委員会名：片品村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

総農家数	農家数(戸)	413	農業就業者数	農業者数(人)	345	認定農業者	経営数(経営)	90
自給的農家数	235	女性	163	基本構想水準到達者	0			
販売農家数	178	40代以下	67	認定新規就農者	3			
主業農家数	76	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3			
準主業農家数	37			集落営農経営	0			
副業的農家数	65			特定農業団体	0			
				集落営農組織	0			

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	123	546	546	0	0	669
経営耕地面積	31	275	216	15	44	306
遊休農地面積	4	8	8	0	0	12
農地台帳面積	102	1014	746	32	236	1116

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 0 2 年 0 5 月 1 6 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	3

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	8

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積 669 ha	これまでの集積面積 189 ha	集積率 28%
課 題	認定農業者等の担い手が独創性を生かした積極的な営農が行えるよう農地法、利用権設定等の制度と各種事業の啓発を図り、認定農業者や中核的担い手農家への農地利用集積の円滑な促進を図る。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 215 ha (うち新規集積面積 20 ha)
活動計画	目標設定の考え方:近年の動向及び農地等の利用の最適化の推進に関する指針から目標 広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定や農地利用中間管理事業の制度について周知を実施する。 農業経営規模縮小農家等からの申し出に基づき農地のあっせんを行い、農地の有効活用かつ利用を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	3経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0.8 ha
課 題	近年の少子高齢化により後継者、農業従事者が不足している。 また、中山間地域に位置する本村は、耕作条件の悪さや鳥獣による被害により、耕作放棄地化している農地が年々増加している。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	関係機関と連携し、新規参入者の確保と育成を図る。(通年)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	681 ha	12 ha	1.76%
課 題	中山間地の小規模農地における耕作条件の悪さや鳥獣による被害が多い箇所が荒廃農地(再生困難な荒廃農地)になっている。また、農業従事者の高齢化や後継者不足等によっても荒廃農地(耕作放棄地)が増えている。 耕作条件の悪い農地でも作付け可能な作物の設定と耕作者の確保が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1 ha		
	目標設定の考え方: 比較的耕作条件の良い場所の選定、耕作を引き受けてくれる農業者の確保		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		27 人	8月～11月
	調査方法	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	11月～12月	1月～3月	
その他	—		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	669 ha	0 ha
課 題	—	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	広報誌等により農地転用について周知する。 農地パトロール等により違反転用を未然に防ぐ。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入